

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業は54.1%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲50.2となった。前期（▲48.1）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は5.2%、「不況である」とみる企業は54.1%で、景況感D I は▲48.9となった。前期（▲49.6）から0.7ポイント増加し、2期連続改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から悪化し、それ以外の7業種は前期から改善した。特に、「化学工業」は前期比で20.5ポイント増加し、前年同期比でも24.2ポイント増加した。

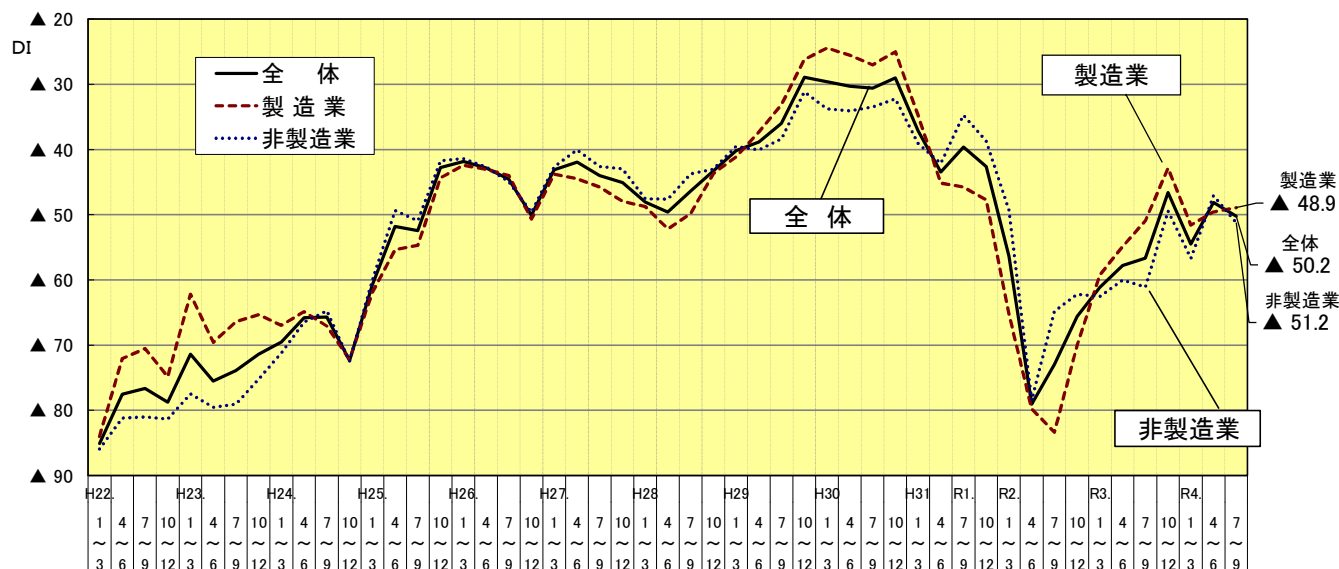
○非製造業

「好況である」とみる企業は2.8%、「不況である」とみる企業は54.1%で、景況感D I は▲51.2となった。前期（▲47.1）から4.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

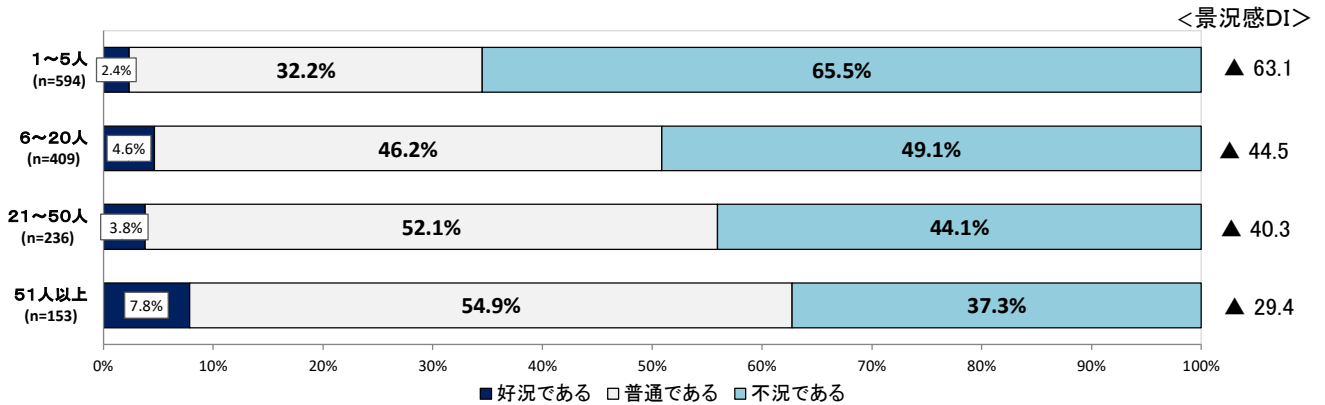
業種別にD I 値をみると、7業種中、「建設業」が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「情報サービス業」は前期比で16.7ポイント減少した。

景況感D I の推移

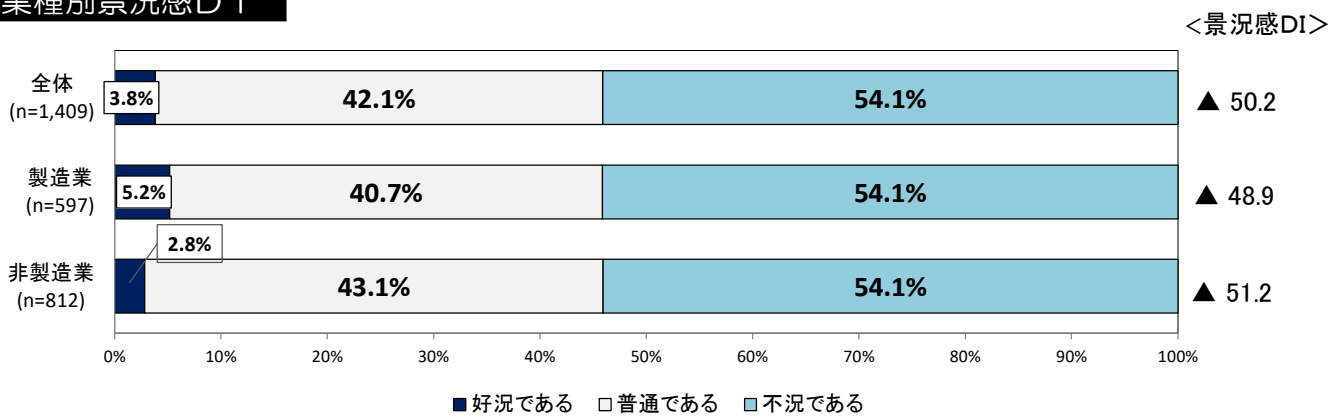
	当期D I (R4. 7-9)	前期比 (R4. 4-6)	前年同期比 (R3. 7-9)	来期見通しD I (R4. 10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R4. 7-9の見通し)
全 体	▲50.2	▲2.1	+6.4	▲23.3	▲2.8
製 造 業	▲48.9	+0.7	+2.0	▲19.7	+2.4
非製造業	▲51.2	▲4.1	+9.9	▲25.9	▲6.7



従業員規模別景況感DI



業種別景況感DI



来期（令和4年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.0%（前回調査(R4.4-6月)比 ▲0.2ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.2%（前回調査比+2.6ポイント）だった。先行きDIは▲23.3（前回調査比▲2.8ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

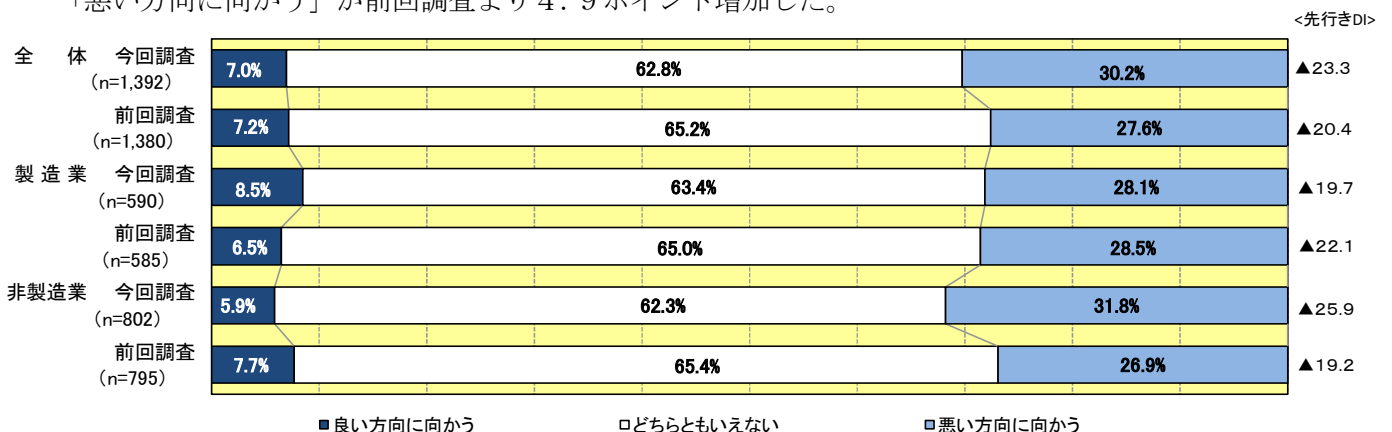
＜業種別＞

○製造業 先行きDI ▲19.7（前回調査比+2.4）

「良い方向に向かう」とみる企業は8.5%、「悪い方向に向かう」とみる企業は28.1%で、「良い方向に向かう」が前回調査より2.0ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲25.9（前回調査比▲6.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%、「悪い方向に向かう」とみる企業は31.8%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より4.9ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位: DI

業種	R3.	R3.	R4.	R4.	R4.	増減		R4.
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当期)	前期比	前年同期比	10~12月期 (見通し)
全体	▲ 56.7	▲ 46.6	▲ 54.5	▲ 48.1	▲ 50.2	▲ 2.1	6.4	▲ 23.3
製造業	▲ 50.9	▲ 42.8	▲ 51.6	▲ 49.6	▲ 48.9	0.7	2.0	▲ 19.7
食料品製造	▲ 56.7	▲ 31.5	▲ 57.1	▲ 46.3	▲ 52.9	▲ 6.6	3.7	▲ 32.7
繊維工業	▲ 81.4	▲ 63.2	▲ 84.2	▲ 64.9	▲ 61.1	3.8	20.3	▲ 37.1
家具・装備品	▲ 66.7	▲ 61.5	▲ 54.2	▲ 65.5	▲ 60.0	5.5	6.7	▲ 22.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 60.0	▲ 54.7	▲ 65.3	▲ 63.2	▲ 64.8	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 32.1
印刷業	▲ 84.6	▲ 76.2	▲ 80.0	▲ 76.7	▲ 70.0	6.7	14.6	▲ 34.0
化学工業	▲ 53.7	▲ 42.9	▲ 36.6	▲ 50.0	▲ 29.5	20.5	24.2	▲ 18.2
プラスチック製品	▲ 50.9	▲ 34.0	▲ 55.6	▲ 44.9	▲ 44.0	0.9	6.9	▲ 28.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 12.3	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 29.6	▲ 30.9	▲ 1.3	▲ 18.6	▲ 12.7
金属製品	▲ 54.2	▲ 49.2	▲ 53.5	▲ 50.7	▲ 48.5	2.3	5.7	▲ 13.8
電気機械器具	▲ 33.3	▲ 25.4	▲ 26.3	▲ 43.1	▲ 48.1	▲ 5.0	▲ 14.7	0.0
輸送用機械器具	▲ 40.0	▲ 38.5	▲ 44.9	▲ 42.0	▲ 42.0	0.0	▲ 2.0	▲ 10.0
一般機械器具	▲ 35.7	▲ 36.1	▲ 47.5	▲ 36.5	▲ 42.4	▲ 5.9	▲ 6.7	▲ 5.3
非製造業	▲ 61.1	▲ 49.4	▲ 56.7	▲ 47.1	▲ 51.2	▲ 4.1	9.9	▲ 25.9
建設業	▲ 54.4	▲ 44.3	▲ 48.1	▲ 49.4	▲ 46.7	2.7	7.7	▲ 22.1
総合工事業	▲ 54.2	▲ 40.8	▲ 50.0	▲ 51.8	▲ 46.6	5.2	7.7	▲ 26.3
職別工事業	▲ 59.6	▲ 57.1	▲ 57.8	▲ 49.2	▲ 54.9	▲ 5.7	4.7	▲ 24.0
設備工事業	▲ 49.1	▲ 34.0	▲ 37.7	▲ 47.4	▲ 39.7	7.7	9.4	▲ 16.1
卸売・小売業	▲ 69.4	▲ 60.9	▲ 64.7	▲ 55.9	▲ 58.1	▲ 2.2	11.3	▲ 31.4
(卸売業)	▲ 65.2	▲ 55.4	▲ 54.5	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 2.1	17.5	▲ 22.5
繊維・衣服等	▲ 77.8	▲ 81.0	▲ 94.7	▲ 47.8	▲ 57.1	▲ 9.3	20.6	▲ 25.0
飲食料品	▲ 57.7	▲ 52.4	▲ 69.6	▲ 53.6	▲ 54.2	▲ 0.6	3.5	▲ 45.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 72.7	▲ 44.8	▲ 41.4	▲ 36.7	▲ 40.0	▲ 3.3	32.7	▲ 23.3
機械器具	▲ 56.0	▲ 47.8	▲ 32.0	▲ 29.6	▲ 32.0	▲ 2.4	24.0	▲ 4.0
その他	▲ 59.3	▲ 55.6	▲ 48.1	▲ 60.7	▲ 56.7	4.0	2.6	▲ 16.7
(小売業)	▲ 72.9	▲ 65.4	▲ 73.0	▲ 65.7	▲ 67.3	▲ 1.6	5.5	▲ 39.3
織物・衣服・身の回り品	▲ 92.3	▲ 83.8	▲ 92.3	▲ 78.8	▲ 86.1	▲ 7.3	6.2	▲ 47.2
飲食料品	▲ 81.0	▲ 58.7	▲ 78.4	▲ 64.9	▲ 84.6	▲ 19.8	▲ 3.7	▲ 36.8
機械器具	▲ 44.7	▲ 59.3	▲ 57.6	▲ 60.0	▲ 37.5	22.5	7.2	▲ 40.6
その他	▲ 72.3	▲ 60.5	▲ 62.8	▲ 60.5	▲ 57.5	3.0	14.8	▲ 33.3
飲食店	▲ 88.2	▲ 62.0	▲ 86.1	▲ 52.9	▲ 65.9	▲ 12.9	22.4	▲ 50.0
情報サービス業	▲ 46.4	▲ 24.5	▲ 36.5	▲ 23.6	▲ 40.4	▲ 16.7	6.0	▲ 11.5
運輸業	▲ 49.1	▲ 46.0	▲ 52.5	▲ 41.0	▲ 54.2	▲ 13.3	▲ 5.1	▲ 11.9
不動産業	▲ 44.0	▲ 36.7	▲ 46.8	▲ 26.1	▲ 40.7	▲ 14.7	3.3	▲ 30.8
サービス業	▲ 58.9	▲ 43.1	▲ 55.6	▲ 44.1	▲ 46.3	▲ 2.2	12.6	▲ 22.8
専門サービス業	▲ 32.1	▲ 22.2	▲ 38.8	▲ 30.0	▲ 26.1	3.9	6.0	▲ 13.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 81.3	▲ 63.9	▲ 80.0	▲ 59.1	▲ 66.7	▲ 7.6	14.6	▲ 38.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 76.3	▲ 48.8	▲ 60.5	▲ 11.7	19.5	▲ 18.4
その他の事業サービス業	▲ 43.6	▲ 32.4	▲ 34.2	▲ 40.0	▲ 33.3	6.7	10.3	▲ 22.2

2 売上げについて

当期（令和4年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は14.4%、「減少した」企業は43.5%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲29.1となった。
前期（▲20.3）から8.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は16.8%、「減少した」企業は42.0%で、売上げD Iは▲25.2となった。前期(▲20.8)から4.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「印刷業」「化学工業」「プラスチック製品」「金属製品」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の6業種が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「鉄鋼業・非鉄金属」は前期比で35.7ポイント減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は12.6%、「減少した」企業は44.6%で、売上げD Iは▲32.1となった。前期(▲19.9)から12.2ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で58.1ポイント減少した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	14.4%	42.1%	43.5%	▲29.1	▲8.9	+5.5
製 造 業	16.8%	41.2%	42.0%	▲25.2	▲4.4	+2.5
非製造業	12.6%	42.8%	44.6%	▲32.1	▲12.2	+7.9

来期（令和4年10～12月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は18.5%、「減少する」見通しの企業は29.1%であった。

当期の売上げD I（▲29.1）と比べて、来期D Iは▲10.6（当期比+18.5）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲7.2（当期比+18.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲13.1（当期比+18.9ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P44）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和4年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は4.9%、「悪くなった」企業は33.0%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲28.1となった。

前期（▲21.5）から6.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は4.3%、「悪くなった」企業は33.5%で、資金繰りD Iは▲29.2となった。前期（▲24.8）から4.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「化学工業」「金属製品」「輸送用機械器具」の3業種が前期から改善し、それ以外の9業種は前期から悪化した。特に、「家具・装備品」は前期比で25.2ポイント減少した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.4%、「悪くなった」企業は32.6%で、資金繰りD Iは▲27.2となった。前期（▲19.1）から8.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「運輸業」が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で34.5ポイント減少した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	4.9%	62.1%	33.0%	▲28.1	▲6.6	+0.3
製 造 業	4.3%	62.2%	33.5%	▲29.2	▲4.4	▲6.0
非製造業	5.4%	62.1%	32.6%	▲27.2	▲8.1	+5.1

来期（令和4年10～12月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.5%、「悪くなる」見通しの企業は27.2%であった。

当期の資金繰りD I（▲28.1）と比べて、来期D Iは▲20.6（当期比+7.4）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲20.2（当期比+9.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲21.0（当期比+6.2ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P45）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和4年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は5.6%、「悪くなった」企業は46.2%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲40.6となった。前期（▲35.7）から5.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は48.5%で、採算D Iは▲41.7となった。前期（▲40.2）から1.5ポイント減少し、3期連続悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「化学工業」「金属製品」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から改善し、それ以外の7業種は悪化した。特に、「食料品製造」は前期比で12.7ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は4.6%、「悪くなった」企業は44.5%で、採算D Iは▲39.8となった。前期（▲32.4）から7.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「運輸業」の2業種が前期から改善し、それ以外の5業種は悪化した。特に、「情報サービス業」は前期比で23.4ポイント悪化した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	5.6%	48.2%	46.2%	▲40.6	▲5.0	▲1.4
製 造 業	6.8%	44.6%	48.5%	▲41.7	▲1.5	▲7.9
非製造業	4.6%	50.9%	44.5%	▲39.8	▲7.4	+3.5

来期（令和4年10～12月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は9.3%、「悪くなる」見通しの企業は35.9%であった。

当期の採算D I（▲40.6）と比べて、来期D Iは▲26.6（当期比+14.0）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲24.0（当期比+17.7ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲28.6（当期比+11.2ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P46）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和4年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は20.3%で、前期（19.5%）から0.8ポイント増加し、2期連続改善した。

内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が42.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が28.6%、「建物(工場・店舗等を含む)」が22.6%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が62.4%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が33.0%、「合理化・省力化」が18.6%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP11、P12を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は23.5%で、前期（22.6%）から1.0ポイント増加し、2期連続増加した。また、前年同期（22.6%）からは1.0ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」の2業種が前期から減少し、それ以外の10業種は増加した。

設備投資の内容は、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が60.7%で最も高く、次いで、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.3%、「車輛・運搬具」が17.9%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が65.7%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が32.1%、「合理化・省力化」が22.1%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.9%で、前期（17.4%）から0.5ポイント増加し、2期連続増加した。また、前年同期（17.5%）からは0.5ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「運輸業」の3業種が前期から減少し、それ以外の4業種は増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が39.2%で最も高く、次いで、「建物(工場・店舗等を含む)」が25.9%、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が24.5%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が59.0%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が33.8%、「合理化・省力化」が15.1%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	20.3%	79.7%	+0.8	+0.7
製造業	23.5%	76.5%	+1.0	+1.0
非製造業	17.9%	82.1%	+0.5	+0.5

来期（令和4年10～12月期）の見通し

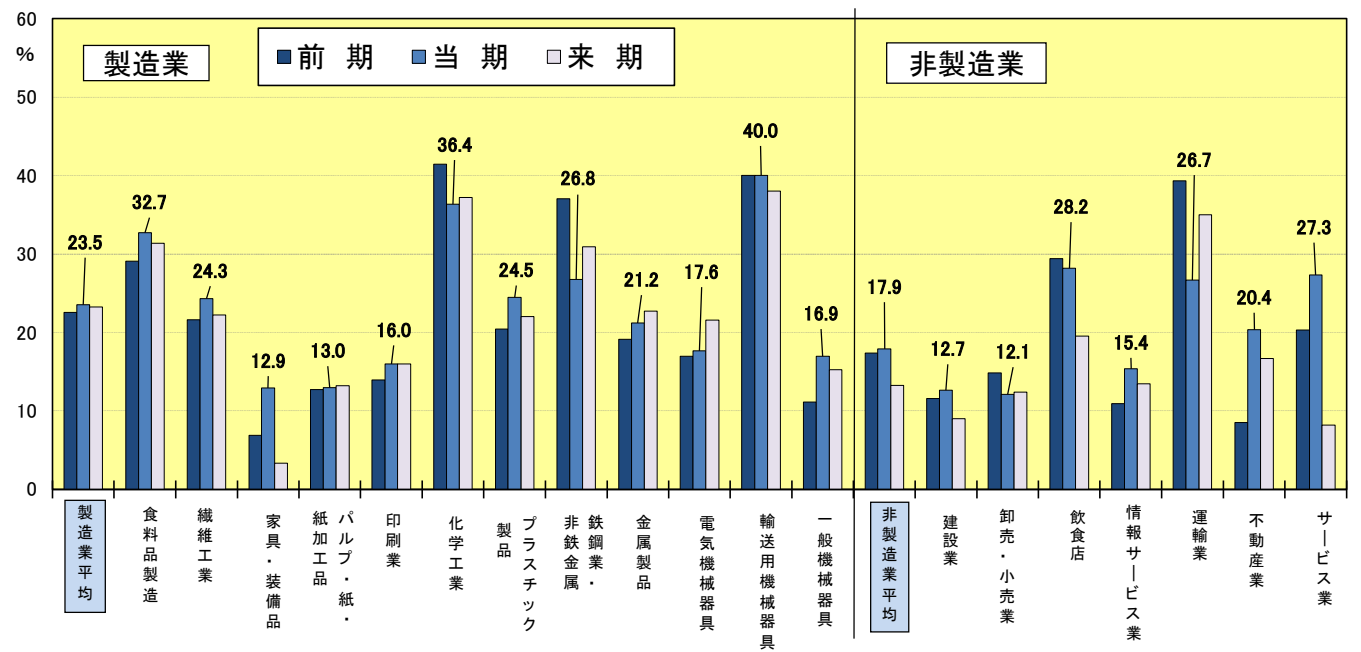
来期に設備投資を実施する予定の企業は17.5%で、当期（20.3%）から、2.8ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

設備投資を予定している企業は、製造業で23.2%、非製造業で13.3%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

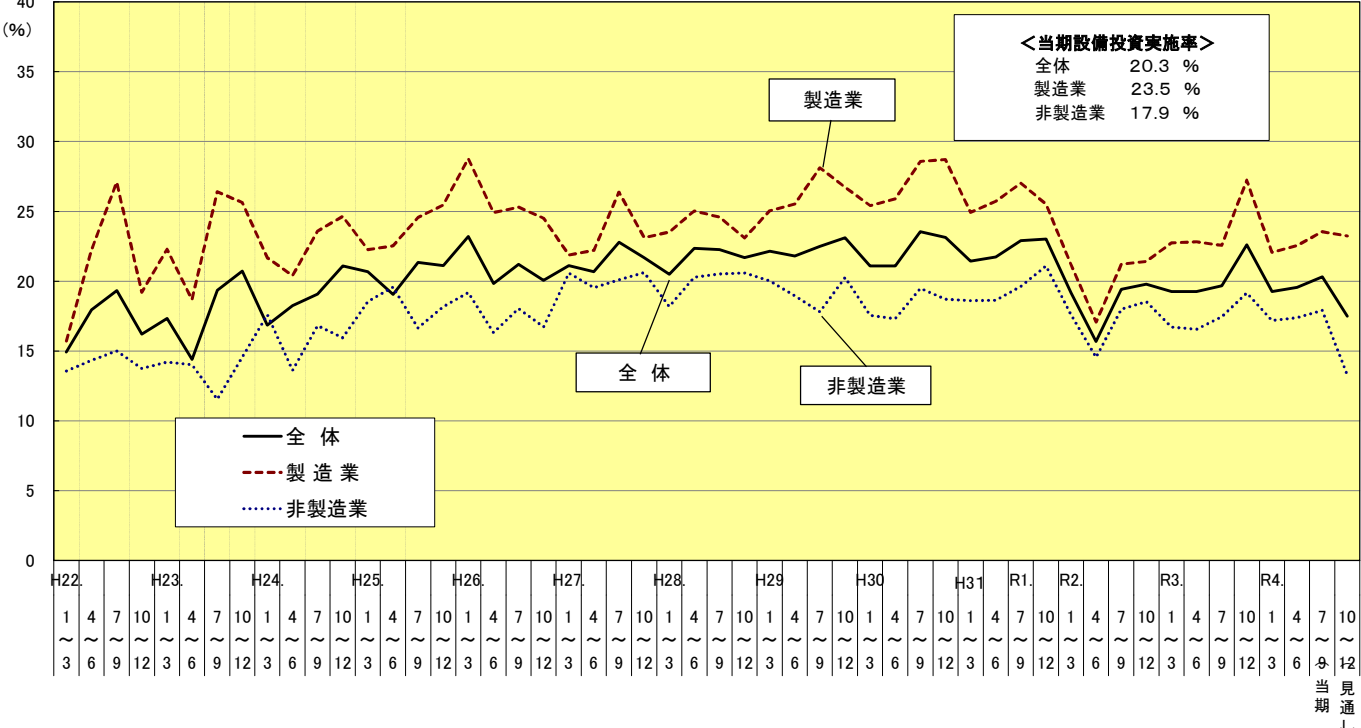
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P47)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

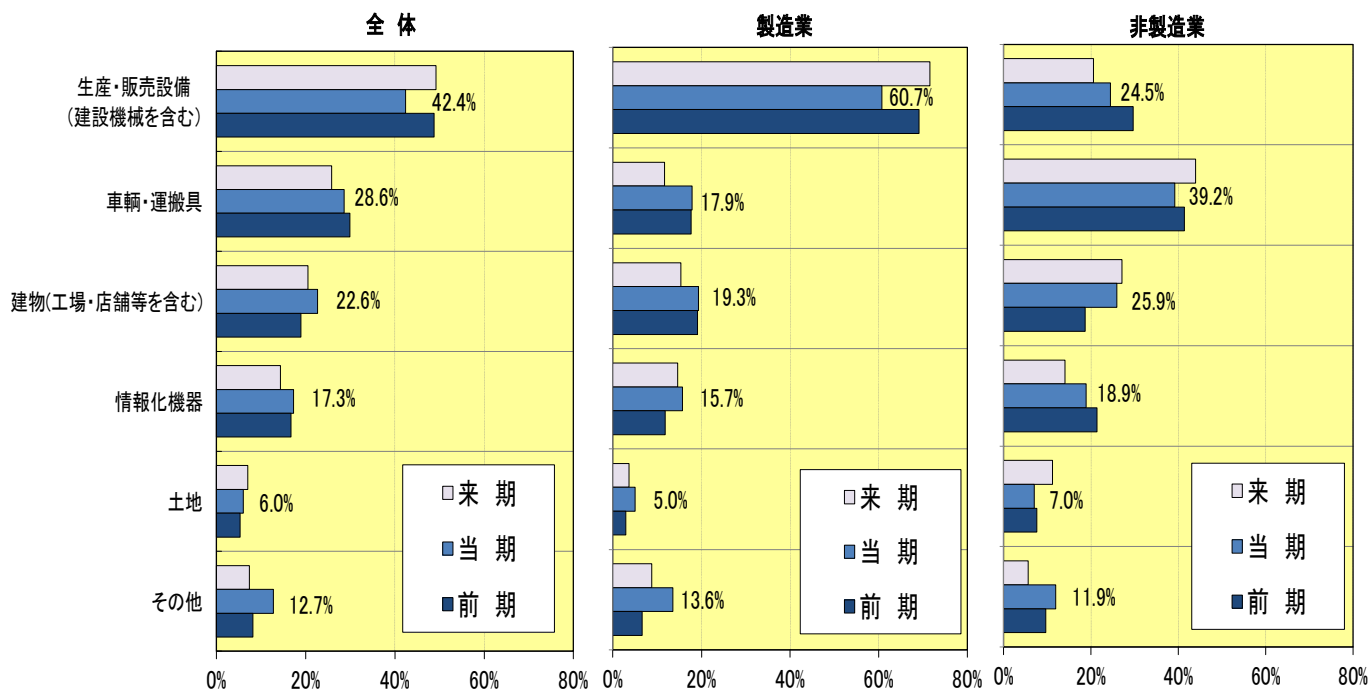


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

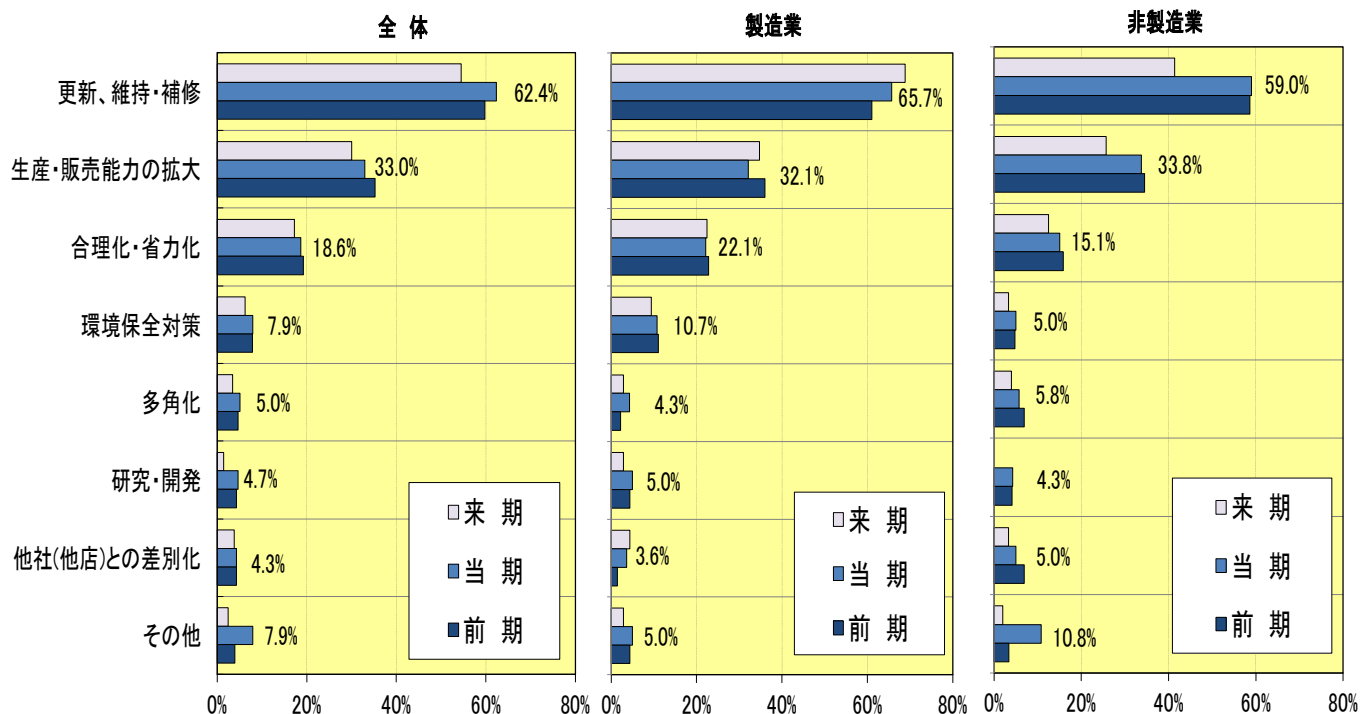


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。